

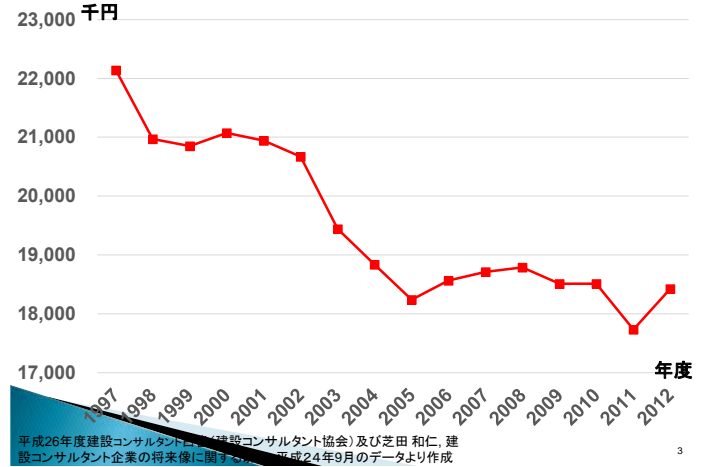
# 公共発注システムの我が国の特異性

平成26年9月16日

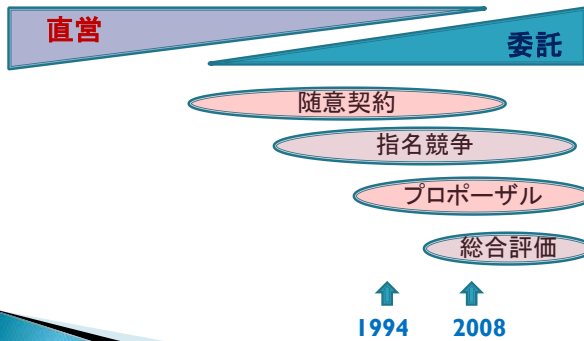
日本大学 木下 誠也



## 建設コンサルタント技術者1人当り売上高の推移



## 建設コンサルタント選定方式の変遷



競争入札において  
上限(予定価格)に近い金額で落札

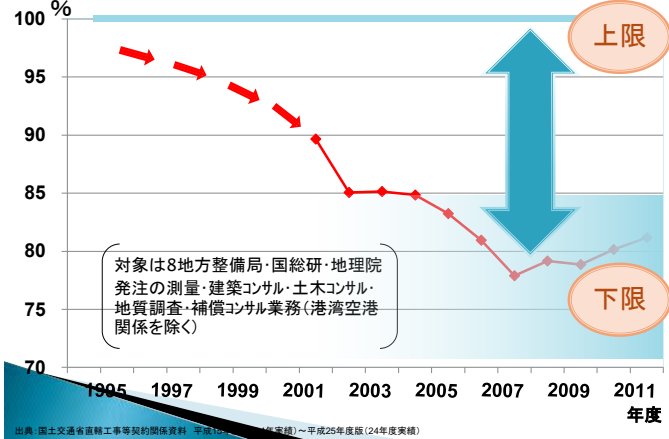
「談合決別」以後

調整行為がなく価格の叩き合いに

業務成果劣化  
の懸念

企業・技術者  
が疲弊

## 競争入札における落札率の推移 (国土交通省発注の建設コンサルタント業務等)



## 世界に例を見ないわが国の会計法令等の特徴

- ① 競争入札を原則
- ② 交渉手続きを定めていない
- ③ 価格の制限(予定価格)を必ず定める
- ④ 最低価格(総合評価落札方式の場合は最高評価値)の札を自動的に落札とする\*

\* 低入札価格調査基準価格(又は最低制限価格)を下回らない場合

## 1889(明治22)年 会計法

予定価格の制限のもとで  
一般競争入札の原則  
(交渉なし)

仏国会計法  
伊多利国～  
白耳義国～

- 1900・M33 勅令 指名競争入札導入
- 1921・T10 会計法改正
- 1961・S36 会計法改正
- 1994・H6 大規模工事に  
一般競争入札導入
- 2005・H17 公共工物品確法
- 2014・H26 公共工物品確法改正

- 2006イタリ7公共調達法
- 2006フランス公共調達法典
- 2014 EU指令

変わらぬ大枠

## 入札契約制度の各国比較 (明治会計法制定当時)

	日本 (1889)	フランス (1862)	イタリア (1884)
入札方式	一般競争入札と随意契約		
		指名競争入札あり	
		1882通達 交渉方式	
売買	同じ扱い		
物品、サービス、工事等	同じ扱い		
			1865公共事業法
予定価格	必ず定める	定める場合あり	
落札基準	最低価格		

### 入札契約制度の各国比較（現在）

	日本 (1961)	フランス (2006)	イタリア (2006)
入札方式	一般競争 指名競争 随意契約	一般又は制限 の提案募集 交渉ほか	一般競争 制限競争 交渉ほか
売買	同じ扱い	別の扱い	
物品、サービス、工事等	同じ扱い	調達物に応じて多様な方式	
予定価格	必ず定める	なし	
落札基準	最低価格 (例外的に総合評価) 別に2005公共工事品確法	最低価格又は最も経済的に有利	

9

### 米国連邦政府の土木・建築設計等の QBS の流れ



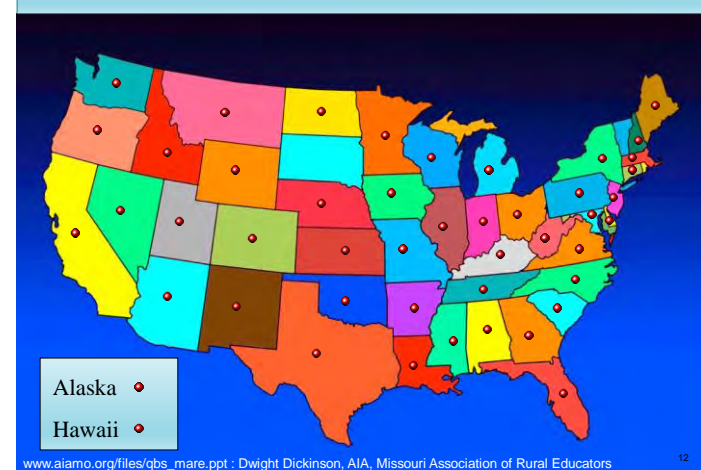
11

### 入札契約制度の各国比較（現在）

	米国	韓国	台湾
入札方式	封印入札 競争的プロポーザル 交渉方式 ほか	公開競争 制限付競争 指名式競争 交渉契約	公開入札 選択入札 限定入札 (交渉規定あり)
売買	別の扱い		
物品、サービス、工事等	調達物に応じて多様な方式		
予定価格	なし	原則として定め上限とする	
落札基準	政府に 最も有利	最低価格又は最も経済的に有利	

10

### 48 States With QBS Laws



12

## EU公共調達指令による選定方式

- (1) 公開入札
- (2) 制限入札
- (3) 公開交渉方式→交渉付き競争方式
- (4) 非公開交渉方式
- (5) 競争的対話方式

### 落札基準

最低価格または最も経済的に有利

13

## 土木学会 建設マネジメント委員会

公共事業改革プロジェクト小委員会 (2010-2011)

委員長：木下誠也

2011年8月 マネジメント手法確立と公共事業調達法の提案

公共事業執行システム研究小委員会 (2012-2014)

委員長：木下誠也

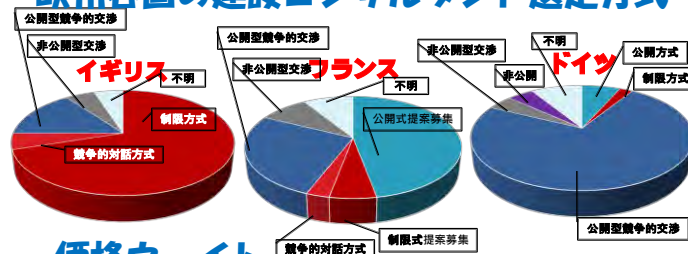
2014年8月 品確法2014年6月改正を踏まえて今度の改革の道筋を提案

公共工事発注者のあり方研究小委員会 (2014-2016)

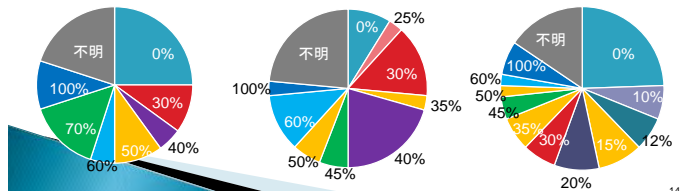
委員長：木下誠也

15

## 欧州各国の建設コンサルタント選定方式



### 価格ウェイト



2012-2014年dgMarket公開データにより推計

14

## 土木・建築設計等の企業選定方式の改革案

- 1 交渉方式を法定化
- 2 調達方式は技術のみの競争を基本
- 3 総合評価を採用する場合は品質を重視 (価格の配点比率は最大20%)
- 4 適正な経費、不正防止、新規参入等を可能とする仕組みを構築

16

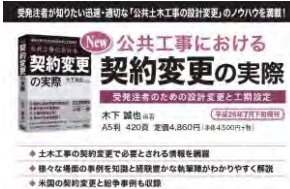
ご静聴ありがとうございました

m(。ε。.)m



2012年6月

発行: 日刊建設工業新聞社  
Tel : 03-3433-7152  
Fax : 03-3431-6301



2014年7月

発行: 一般財団法人 経済調査会  
Tel : 03-3542-9343  
Fax : 03-3542-0372